

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証

単位:円

No.	事業名称	担当課名	事業の概要	事業費	事業実施による効果
1	簡易電子申請導入事業	総務課	新型コロナウイルス感染症の拡大防止と市民の利便性向上の観点から、市民が窓口に来庁することなくオンラインで行政手続を申請できるよう、簡易電子申請の環境を整備する。	639,540	簡易電子申請システムの導入により、オンラインでの手続きが可能となった。
2	庁舎フリースペース環境改善事業	管財課	密を回避した広いスペースを確保することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、フリースペースとして活用している旧レストラン厨房部分の老朽化した厨房機器の撤去等の改修工事を実施し、活用可能なスペースを拡張することで、ワクチン集団接種会場としての利用に必要なスペースの確保やウィズコロナ・アフターコロナを見据えて安全に市民の活動等に利用できるスペースを確保するための整備を行う。	56,871,320	庁舎1階フリースペースの整備により、市民利用可能なコワーキングスペースが整備された。
3	庁舎空調環境改善事業	管財課	新型コロナウイルス感染症対策のため、旧レストランをフリースペースとして活用しているが、2系統ある空調のうち1系統が故障し、残る1系統では出力が不足している。空調機2系統の更新により空調の換気機能を向上させ、新型コロナウイルス感染症の感染を防止し、集団検診(基本健診)の会場や、確定申告の待合室等として、市民の感染拡大防止のために使用できるスペースを確保する。	8,129,000	空調の整備により、換気機能の向上が図られた。
4	障害者就労に関する業務委託事業	管財課	新型コロナウイルス感染症拡大による経済状況の悪化等により、業務の受注が減少している障害者就労継続支援事業所に対し、市の普通財産(市有地)の草刈り業務を委託することで、障害者就労継続支援事業所の受注機会を確保する。	1,050,320	草刈り業務の委託により、障害者の就労機会が確保された。
5	緊急対応型雇用創出事業	職員課	新型コロナウイルス感染症拡大による経済状況の悪化などを受け、雇止め又は採用内定を取り消された者を任期付職員として採用する。	9,258,000	雇止めを受けた者の就労機会が確保された。
6	地域コミュニティ活動支援事業	生活課	新型コロナウイルス感染症により、「共助」の部分の担う自治会等の地域コミュニティの役割がますます高まっている。そこで、地域コミュニティが新しい生活様式に合わせた活動を展開するにあたり、ソーシャルディスタンスを確保しつつも円滑な会議等を運営する機材として、ワイヤレスアンプを整備する。	199,650	ワイヤレスアンプの整備により、ソーシャルディスタンスに配慮した会議運営体制が整備された。
7	オンライン相談等環境整備事業	生活課	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、消費生活相談員の研修会はオンライン開催になることが多く、相談員の資質向上と情報収集を十分に行えるよう、オンライン研修を受講できる環境整備を行う。また、感染防止の観点から今後は、消費生活講座をオンライン等で実施、さらに将来的にはオンラインを利用した消費生活相談を実施するための端末やカメラ等の資機材の整備を図る。	196,106	カメラ等の資機材の整備により、研修の受講等をオンラインで行える体制が整備された。
8	保健センター手洗い環境改善事業	健康管理課	乳幼児から高齢者までの健康づくりの拠点として利用し、新型コロナワクチン集団接種会場としても活用していく保健センターのトイレ等の手洗器を自動水栓化することで感染リスクの軽減を図る。	550,000	手洗器の自動水栓化により、感染リスクの軽減が図られた。
9	福祉センター感染予防対策事業	社会福祉課	新型コロナウイルス禍においても、社会福祉団体、社会教育団体及び自主グループ等が適切に活動を継続できる環境を整備するため、新型コロナウイルス対応に資する機器等を配備する。	806,798	消毒液散布器の配付により、感染症対策が図られた。
10	公立保育所遊具環境改善事業①	子育て支援課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛により、保育所に通う園児は成長期にも関わらず、体力向上の機会喪失が懸念されている。こうした状況を改善するために、園庭の使用できない遊具を撤去し、体力向上に効果的な遊具を新たに設置する。このことにより、屋内と屋外に園児を分散させ、広いスペースで遊べるようになり、3密の回避にも繋がる。また、感染対策に留意しながら、園児の体力向上に資する、安心して遊べる環境を整えることができる。	245,300	園庭遊具の整備により、児童が屋外で活動する環境が整備された。
11	公立保育所感染症対策用品購入事業①	子育て支援課	新型コロナウイルス感染症対策として、保育所で使用する消毒液・ペーパータオル等の衛生用品を購入する。	330,000	感染症対策に係る消耗品を購入した。
12	公立保育所建具環境改善事業①	子育て支援課	新型コロナウイルス感染症対策として、保育所では定期的な換気をしているが、老朽化により開閉等に支障をきたす建具(窓や網戸、ドア等)がある。必要な箇所を改修し、安全・安心な空間を確保する。	707,300	保育所建具の整備により、換気機能の向上が図られた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証

単位:円

No.	事業名称	担当課名	事業の概要	事業費	事業実施による効果
13	中小事業者サポート事業	商工観光課	新型コロナウイルス感染症拡大により、出勤抑制の観点や多様で柔軟な働き方の実現のため、国からテレワークや在宅勤務が推奨されている。これに対応するため、コワーキングスペースの設置・整備を行う事業者に対し、今年度より制度の拡充を図った茂原市中小事業者サポート補助金制度を用いて支援する。	-	事業未実施
14	観光振興事業	商工観光課	新型コロナウイルス感染症により、多大な影響を観光業が受けている中、失われた観光需要を回復するため、地域ならではの観光資源を活用したコンテンツの造成や販路開拓までを行う。	2,500,000	市内周遊観光を目的とするコンテンツ開発を行った。
15	公共交通事業者応援事業	都市計画課	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、令和3年8月2日付けで再度の緊急事態宣言が発令され、市内各種飲食店の時短営業要請や不要不急の外出自粛により、営業収入が大幅に減少した公共交通事業者に対して、事業の継続や感染症予防対策による利用環境の整備・維持への支援として、支援金を交付する。	4,280,000	5事業所に対して支援を行った。
16	学校施設感染症拡大防止対策事業(空調機設置)	教育総務課	新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、中学校の特別教室(4室)に空調機を設置し、十分に換気ができる環境を整え集団感染を予防する。	15,602,400	空調の整備により、換気機能の向上が図られた。
17	GIGAスクール構想における端末購入事業	学校教育課	文部科学省提唱の「GIGAスクール構想」において、児童生徒が一人一台端末を所持できる体制を令和2年度に整備したが、新型コロナウイルス感染症対策として、教師用等の端末において早急に構築することで、小中学校が臨時休業等になった際にもオンライン授業や動画配信などによる学びの保障を図る。	5,480,200	オンライン端末の整備により、GIGAスクール構想の推進が図られた。
18	旧公立幼稚園機能強化整備事業	生涯学習課	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、市民活動団体や社会教育団体は市庁舎や社会教育施設の各部屋を利用しているが、密集を避ける形での利用により会議室や団体の活動スペースが不足する状況になっている。そこで、市民活動団体や社会教育団体の会議室等の利用ニーズを満たせるよう、令和3年度をもって閉園となる幼稚園についてトイレの整備の施設改修を行い、密集・密接を防いで活動するための会議室や団体の活動スペース等として運用する。	10,000,000	施設整備により、団体の活動スペースが確保された。
19	市民体育館感染防止対策事業	体育課	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、災害時の避難所に指定されており、多くの避難者を受け入れる市民体育館において、新型コロナウイルス感染症対策として、空調・換気の設備を整備し、十分な換気と適切な温度・湿度管理を行うことで、避難所生活における感染症予防と感染リスクの低減を図るとともに施設利用者の熱中症などの予防と健康管理を図る。さらに、感染予防等のワクチン接種事業においては、集団接種会場(予定)となることから、接種会場における衛生管理を図ることができる。	135,709,200	空調の整備により、換気機能の向上が図られた。
20	美術館・郷土資料館空調環境改善事業	美術館・郷土資料館	美術館・郷土資料館実習室は、主催講座や団体への貸付の他、開催されるイベント等において、健康状態の確認や救急室として活用してきたが、空調の故障により利用を制限しているため、空調の整備を行う事により、職員の新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低下させるための分散勤務室としても活用できる体制を整える。	5,550,600	空調の整備により、換気機能の向上が図られた。
21	公民館感染症対策用品購入事業	本納公民館	新型コロナウイルス感染症対策として、公民館で使用する消毒液・ペーパータオル等の衛生用品を購入する。	20,306	感染症対策に係る備品を購入した。
22	マイナンバー端末設置事業	本納支所	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う三密の対策として、一部カウンターの改修工事を行い、令和4年度より本納支所に設置される統合端末を利用して行われる業務の効率化と利用者のスペース及びプライバシーの確保に努める。	179,300	行政のデジタル化に係るマイナンバー端末を設置した。
23	支所感染症対策用品購入事業	本納支所	新型コロナウイルス感染症対策として、本納支所で使用する消毒液を購入する。	11,000	感染症対策に係る備品を購入した。
24	ウクライナからの避難民受け入れ及び支援事業	企画政策課	ロシア軍による軍事行動により国外に避難を余儀なくされ、コロナ禍及び原油価格・物価高騰等による影響のもと、直ちに就職し自らの生計を立てることは困難と考えられるウクライナからの避難民を受け入れるにあたり、必要な備品の整備等を行う。	1,160,192	ウクライナからの避難民受け入れに係る備品整備を行った。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証

単位:円

No.	事業名称	担当課名	事業の概要	事業費	事業実施による効果
25	新型コロナウイルス感染症に係る国民健康保険税の減免	国保年金課	コロナ禍において物価高騰等に直面し、収入が減少した被保険者等を支援するため、国民健康保険税について、国の財政支援の基準に基づいた減免を行う。	-	事業未実施
26	茂原市子育て応援チケット配布事業	子育て支援課	コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けた、子育て世帯の支援を目的として、市内登録店舗で利用可能な「子育て応援チケット(商品券)」を対象児童1人あたり1万円配布する。	73,939,000	児童11,126名に対して支援を行った。
27	公立保育所トイレ環境改善事業①	子育て支援課	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、保育所の壁面や床を抗菌化し、手洗い場を自動水栓とする。また、和式の幼児用トイレや、同室にある和式の大人用トイレも洋式化し、蓋をしめて流せるようにすることで飛沫対策を図る。	10,171,616	トイレの改修により、飛沫拡散防止、感染症対策が図られた。
28	公立保育所トイレ環境改善事業②	子育て支援課	新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、蓋つきの洋式トイレに改修と、一部和式の幼児用トイレを洋式化することで、飛沫拡散の防止を図る。	10,413,700	トイレの改修により、飛沫拡散防止、感染症対策が図られた。
29	公立保育所トイレ環境改善事業③	子育て支援課	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、保育所の壁面や床を抗菌化し、手洗い場を自動水栓とする。また、和式の幼児用トイレや、同室にある和式の大人用トイレも洋式化し、蓋をしめて流せるようにすることで飛沫対策を図る。	11,770,000	トイレの改修により、飛沫拡散防止、感染症対策が図られた。
30	肥料等物価高騰に伴う農業者支援事業	農政課	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、農業者は、経済的に厳しい環境下に置かれ、また、ウクライナ情勢等が拍車をかけ、原油価格や物価の高騰に伴い、農業に欠かすことができない肥料の価格も高騰しており、更なる負担が生じることが懸念されている。そこで、農業者の農業経営の安定化を図るための支援を行う。	24,939,000	農業者160名に対して支援を行った。
31	テレワーク環境推進事業	商工観光課	新型コロナウイルス感染症の影響により、求められているテレワークなどの新しい多様な働き方を推進するため、市役所内1F フリースペースに快適なインターネット環境やオンライン会議に対応できる無線LAN環境及びワーキングスペース(クローズ型ワークブース)を設置する。	2,607,000	庁舎1階フリースペースの整備により、市民利用可能なワーキングスペースが整備された。
32	茂原市運送事業者等支援事業	商工観光課	新型コロナウイルス感染症及び原油価格高騰の大きな影響を受けている、一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス事業者)、貨物自動車運送事業(トラック運送)、一般乗用旅客自動車運送事業(福祉輸送事業者のみ)、自動車運転代行業を営む中小企業者に対して、事業の継続を支援するため支援金を交付する。	30,410,000	市内事業者が所有するトラック、バス等400台に対して支援を行った。
33	製造業ガイドブック作成事業	商工観光課	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、海外でのサプライチェーンが分断し、部品が届かないことにより工場全体が停止したため、リスクの分散および国内製造の回帰が必要となっている。また、失業や内定取消等を受けた派遣労働者や学生等に対し、雇用・就業機会の創出、提供も求められている。市内製造業の実態調査を行い、最新の情報でガイドブックを作成することで、市内製造業の販路拡大および求職者等の就職支援に活用する。	9,988,550	市内の製造業者が掲載されたパンフレットを整備した。
34	住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金の拡充事業	環境保全課	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、市民が外出を控えるようになったため、電気使用量は増加傾向にある。加えて、円安の進行等により、電気料金が高騰し、市民の生活を圧迫している。そこで、地産地消エネルギーである天然ガスは、社会情勢による影響を受けず、安定していることから、電気からガスへのエネルギー転換を促すため、現在行っているエネファームへの補助(1件につき150,000円)を拡充する。	1,500,000	10世帯に対して支援を行った。
35	学校給食費物価高騰対策事業	学校教育課	新型コロナウイルス感染症の影響に加え、最近の物価高騰等により子育て世帯への経済的支援が急務となっているなか、第3子以降の給食費について令和5年1月以降の3ヵ月分を無償とし、物価高騰による賄材料費の増大分についても補填する。	15,714,720	物価高騰の影響による給食費の増額を抑制したほか、470名分の給食費無償化を行った。
36	医療機関等物価高騰対策緊急支援金交付事業	健康管理課	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、コロナ禍における原油価格、物価高騰の影響を受けている医療機関、薬局等の負担を軽減し、安定的かつ継続的な事業運営を支援するため、支援金を交付する。	21,851,000	182事業者に対して支援を行った。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証

単位:円

No.	事業名称	担当課名	事業の概要	事業費	事業実施による効果
37	障害福祉サービス施設・事業所物価高騰対策支援金交付事業	障害福祉課	新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス施設等に対して、事業の継続を支援するための支援金を交付する。	8,598,064	54事業者に対して支援を行った。
38	介護サービス事業所・施設等物価高騰対策支援金交付事業	高齢者支援課	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、コロナ禍における原油価格、物価高騰の影響を受けている介護施設等事業者の負担を軽減し、事業継続を支援する。	28,722,400	198事業者に対して支援を行った。
39	学童クラブ物価高騰対策補助事業	子育て支援課	新型コロナウイルス感染症の影響及びエネルギー・食料品価格高騰等の影響を受けている民設の学童クラブに対し、学童クラブ運営にかかる経費の物価上昇見込分を補助金として交付する。	1,950,000	学童クラブ13単位分に対して支援を行った。
40	私立保育所等物価高騰対策補助事業	子育て支援課	新型コロナウイルス感染症の影響及びエネルギー・食料品価格高騰等の影響を受けている私立保育所、幼稚園、認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育施設(子ども・子育て支援新制度未移行幼稚園を除く)に対し、給食材料費及び光熱水費の物価上昇見込分を補助金として交付する。	8,645,000	5事業者に対して支援を行った。
41	農業水利施設電気料金高騰支援事業	農政課	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うエネルギーの高騰の影響を受けた土地改良区等における農業水利施設の電気料金高騰に対する支援を行う。	2,000,000	101団体に対して支援を行った。
42	燃えるごみ専用袋配付事業(R4)	環境保全課	新型コロナウイルス感染症の影響及びエネルギー・食料品価格高騰等に対する生活支援対策として、燃えるごみ専用袋を市内全世帯に配付する。	59,674,280	市内全世帯に対して燃えるごみ専用袋を配付した。
43	公共交通事業者応援事業②	都市計画課	新型コロナウイルス感染症の影響及び原油価格の高騰により営業収入が大幅に減少した公共交通事業者に対して、事業の継続や感染症予防対策による利用環境の整備・維持への支援として、支援金を交付する。	4,280,000	5事業所に対して支援を行った。
44	私立幼稚園物価高騰対策補助事業	学校教育課	新型コロナウイルス感染症の影響及びエネルギー・食料品価格高騰等の影響を受けた私立保育所、私立幼稚園、認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育施設に対し、給食材料費及び光熱水費の物価上昇見込分を補助金として交付する。	1,127,000	2事業者に対して支援を行った。
45	出産・子育て応援給付金事業(R5繰越)	健康管理課	新型コロナウイルス感染症の影響及びエネルギー・食料品価格高騰等の影響を受ける子育て家庭に妊娠届出時から寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等により、必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図る。また併せて、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担の軽減を図るため、妊娠届出時に5万円、出生届出時に5万円を給付する経済的支援を一体的に行う。	13,042,000	令和5年度に繰り越して実施中。
46	茂原市中学生等海外派遣等事業	学校教育課	新型コロナウイルス感染症の影響及びエネルギー・食料品価格高騰等の影響を受ける保護者等に対して、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、事業の中止を決定したことに伴い生じたキャンセル料について、補填する。	916,000	31名に対して支援を行った。
47	燃えるごみ専用袋配付事業②(R5繰越)	環境保全課	新型コロナウイルス感染症の影響及びエネルギー・食料品価格高騰等に対する生活支援対策として、燃えるごみ専用袋を市内全世帯に配付する。	81,995,000	令和5年度に繰り越して実施中。
48	教育支援体制整備事業費交付金	学校教育課	幼稚園の新型コロナウイルス感染症感染拡大防止用の備品の購入に要する経費の補助を行う。	697,760	新型コロナ言う留守対策として空気清浄機を整備した。
49	子ども・子育て支援交付金	子育て支援課	学童クラブにおける新型コロナウイルス感染症対策のための備品を購入する。また、手洗い場を自動水洗化することにより、感染リスクの軽減を図る。	3,700,000	感染症対策備品を購入したほか、手洗い場の自動水栓化による感染症対策を実施した。